

制度運用に『現場目線、

ICT導入、伴走支援不可欠

2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会

■ヒアリング団体ごとの主な提言

(編集部作成)

①社会福祉法人ひだまり

0歳から100歳まで対応可能な複合型支援の課題解消

- ・官民協議体の設置
- ・伴奏支援付きDX促進
- ・医療職、外国人材等の多機能活用と定着支援／賃金体系の見直し
- ・次世代人材育成の仕組み整備

②社会福祉連携推進法人リガーレ

社会福祉連携推進法人制度の活用による持続性確保

- ・やむを得ないサービス撤退等の際の、連携推進法人の設立や跡地の用途等に応じた国庫補助返納等の障壁緩和
- ・経営の脆弱な社が他法人に事業資産を貸与して事業継続を引き継ぐ際の地域規制、目的外使用等の障壁緩和
- ・連携推進法人制度の活用促進に向けた手続き・事務負担の簡素化、インセンティブ付与

③一般社団法人介護人材政策研究会(天野尊明 代表理事)

「小規模法人×自治体」の連携モデル提案

- ・人材確保に向けた、自治体による採用広報の共通化、若年層への魅力発信、就職支援等地域ぐるみの体制構築
- ・人材政策は「市町村単位で戦略化」が効果的

厚生労働省は5月30日、2040年に向けたサービス提供体制等のあり方検討会(第7回)を開催。先進的な取り組みを行う3団体へのヒアリングを踏まえ、「ICT導入支援」「法人連携の促進」「自治体との協働体制強化」などが重点テーマとして議論された。

ニュース・総合

法人介護人材政策研究会(東京都千代田区)の3法人。それぞれの地域・規模・機能に応じたアプローチの好事例共有に加え、制度の柔軟化や支援強化の必要性を訴えた(図表参照)。

ICT導入についてひだまりの永田かおり理事長は、滋賀県のモード事業における「半年間の伴走支援」の成功事例を紹介。「ICTを使いこなすには、専門支援員の継続的な現場へのサポートが重要」と述べた。

地域の人材施策

社福の法人連携手続き等に課題で、単独運営に限界を

人口減少が進む中で、単独運営に限界を

介護人材政策研究会の天野尊明代表理事は、長崎県西海市での人材不足の課題に対する実践例を紹介。市が事業者グループとともに求人情報を統一し、就職フェアやマッチング支援を行った結果、採用効率が向上したと

市町村単位で人材確保仕組化

人材確保仕組化の天野尊明代表理事は、長崎県西海市での人材不足の課題に対する実践例を紹介。市が事業者グループとともに求人情報を統一し、就職フェアやマッチング支援を行った結果、採用効率が向上したと

これを受けて香取幹構成員(やさしい手社長)は「補助金でICT機器を入れるだけで定着しない。まさに現場で活用を伴走支援する制度設計が不可

を感じている社会福祉法人は多い。特に小規模法人の持続可能な運営には、他法人との連携が必要な現状だ。リガーレの山田尋志

など質問が相次いだ。制度面について松原由美構成員(早稲田大学人間科学学術院教授)は「社会福祉連携授業は「社会福祉連携が煩雑で、特に中小法

人には敷居が高い。活用しやすく制度を整える必要がある」と

起した。野口晴子座長

（早稲田大学政治経済統一研修・スーパー

イザー巡回・財務情報

指摘。大山知子構成員（社会福祉法人蓬愛会学術院教授）も「市

理事長も「合併や事

業譲渡を『失敗の証』

の再編』として後押しすべき」と述べた。

京都市にどどまらず青森、東京でも連携

を広げている同法人の取り組みには「スケールメリットが出にくい

のでは」「どのような基準で選定したのか

のよう捉える風潮が

あるが、今後は「戦略

の中核になるべきとい

う提案は極めて重要

と信じ、行政の役割を

していく必要がある」と

連携することで組織の質を高められる」と、

連携することの重要性を訴えた。

（社会福祉法人蓬愛会学術院教授）も「市